

令和4年度（2022年度）組織改編の概要について

総務局行政管理部人事課

1 組織改編の基本方針について

第7次総合計画に掲げる「上質な生活都市」の実現に向けた取組を強力に推進するため、情報部門と交通部門の体制を大きく見直す等、効果的・効率的な組織体制を構築する。

2 各局における主な組織改編

総務局

○ デジタル部を新設

- ・ 市民目線でのサービスの利便性の向上及び業務の効率化等を図るため、情報政策の推進及び総合調整を担う体制を整備
- ・ 情報政策課、デジタル戦略課及びシステム推進課の3課体制に再編

都市建設局

○ 交通政策部を新設

- ・ 市民が円滑に移動し、快適に暮らすことができる社会を構築するため、交通政策の推進及び総合調整を担う体制を整備
- ・ 交通企画課、移動円滑推進課、自転車利用推進課の3課体制に再編

上下水道局

○ 下水道維持課維持補修センターを廃止

- ・ 業務の民間委託に伴い、維持補修センター（室）を廃止

病院局

○ 医事課施設基準室を廃止

- ・ 新病院開設関連業務の縮小に伴い、施設基準室（室）を廃止

熊本市機構図 令和4年(2022年)4月1日現在

令和4年度(2022年度)に新設又は移管する組織(移管後)

令和3年度(2021年度)末で廃止又は移管する組織(移管前)





